

平成27事業年度

財務諸表

【一般勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		97,614,651,637
有価証券		84,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	410,808,865	410,808,865
前渡金		23,361,624,246
前払費用		346,172,680
未収収益		1,330,404
未収入金		1,935,080,436
開発投融資短期貸付金	219,758,484	
貸倒引当金	△ 3,938,947	215,819,537
移住投融資短期貸付金	2,659,755	
貸倒引当金	△ 328,519	2,331,236
短期入植地割賦元金		46,447
仮払金		33,414,980
立替金		4,038,439
流動資産合計		207,925,318,907

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,261,045,678	
減価償却累計額	△ 16,556,128,158	
減損損失累計額	△ 46,536,790	24,658,380,730
構築物	1,585,514,122	
減価償却累計額	△ 1,012,149,307	
減損損失累計額	△ 375,844	572,988,971
機械装置	180,347,701	
減価償却累計額	△ 121,808,514	58,539,187
車両運搬具	1,785,071,900	
減価償却累計額	△ 1,229,268,986	555,802,914
工具器具備品	2,297,937,445	
減価償却累計額	△ 1,443,885,342	854,052,103
土地	14,970,513,458	
減損損失累計額	△ 234,596,912	14,735,916,546
建設仮勘定		465,131,140
有形固定資産合計		41,900,811,591

2 無形固定資産

商標権		2,124,369
電話加入権		4,216,750
ソフトウェア仮勘定		47,656,245
無形固定資産合計		53,997,364

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000
開発投融資長期貸付金	342,617,000	
貸倒引当金	△ 119,951,617	222,665,383
移住投融資長期貸付金	39,386,633	
貸倒引当金	△ 33,039,414	6,347,219
長期入植地割賦元金		46,447
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	
貸倒引当金	△ 619,331,369	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	
貸倒引当金	△ 1,368,212	0
長期前払費用		70,680,161
差入保証金		1,532,628,187
投資その他の資産合計		2,132,367,397
固定資産合計		44,087,176,352

資産合計

252,012,495,259

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		46,637,436,636	
無償資金協力事業資金		130,378,380,429	
預り寄附金		378,497,588	
未払金		18,249,827,613	
未払費用		239,334,136	
リース債務		137,849,701	
前受金		3,056,164	
預り金		783,828,000	
流動負債合計			196,808,210,267
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,531,247,026	2,531,247,026	
長期リース債務		130,137,219	
長期預り金		125,097,515	
資産除去債務		276,125,850	
固定負債合計			3,062,607,610
負債合計			199,870,817,877
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		63,217,211,863	
資本金合計			63,217,211,863
II 資本剰余金			
資本剰余金		155,419,614	
損益外減価償却累計額	△	17,725,966,082	
損益外減損損失累計額	△	289,381,446	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 17,867,116,951
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,777,135,447	
積立金		3,118,053,951	
当期末処分利益		1,896,393,072	
(うち当期総利益)		(1,896,393,072)	
利益剰余金合計			6,791,582,470
純資産合計			52,141,677,382
負債純資産合計			252,012,495,259

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993		
無償資金協力関係費	191,609,857		
国民参加型協力関係費	16,512,543,070		
海外移住関係費	359,652,926		
災害援助等協力関係費	784,796,431		
人材養成確保関係費	1,422,250,225		
援助促進関係費	16,372,806,036		
事業附帯関係費	6,400,034,265		
事業支援関係費	28,288,401,514		
無償資金協力事業費	91,151,663,724		
施設整備費	15,541,406		
受託経費	1,231,475,994		
寄附金事業費	11,744,374		
減価償却費	<u>454,820,354</u>	236,630,312,169	
一般管理費		9,631,123,059	
貸倒損失		32,185,656	
財務費用			
外国為替差損	<u>324,482,111</u>	324,482,111	
雑損		<u>556,813</u>	
経常費用合計			246,618,659,808
経常収益			
運営費交付金収益		152,870,676,151	
無償資金協力事業資金収入		91,151,663,724	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	<u>1,231,475,994</u>	1,231,475,994	
開発投融资収入		15,958,529	
入植地事業収入		174,057	
移住投融资収入		3,552,080	
寄附金収益		11,744,374	
施設費収益		10,446,402	
貸倒引当金戻入		61,604,856	
資産見返運営費交付金戻入		361,003,474	
財務収益			
受取利息	<u>43,283,139</u>	43,283,139	
雑益		<u>2,490,631,392</u>	
経常収益合計			<u>248,252,214,172</u>
経常利益			1,633,554,364
臨時損失			
固定資産除却損		28,464,676	
固定資産売却損		<u>9,876,233</u>	38,340,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		39,200,325	
固定資産売却益		<u>9,256,353</u>	<u>48,456,678</u>
当期純利益			<u>1,643,670,133</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>252,722,939</u>
当期総利益			<u><u>1,896,393,072</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 143,413,457,647
	無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433
	受託経費支出	△ 891,146,998
	人件費支出	△ 16,272,890,574
	その他の業務支出	△ 113,366,951
	運営費交付金収入	154,035,701,000
	無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766
	受託収入	579,056,427
	貸付金利息収入	21,771,406
	入植地事業収入	1,743,197
	利息収入	175,509
	割賦元金	1,567,688
	寄附金収入	37,151,641
	その他の業務収入	2,166,822,174
	小計	9,673,288,008
	利息の受取額	43,917,022
	国庫納付金の支払額	△ 568,453,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,751,222
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,450,007,910
	固定資産の売却による収入	21,613,813
	施設費による収入	250,074,000
	貸付金の回収による収入	462,844,855
	定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	507,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	888,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,284,524,758
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 149,399,986
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,399,986
IV	資金に係る換算差額	△ 223,401,396
V	資金増加額 (又は△減少額)	22,060,474,598
VI	資金期首残高	69,554,177,039
VII	資金期末残高	91,614,651,637

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>1,896,393,072</u>
当期総利益	1,896,393,072	
II 利益処分額		
積立金	1,896,393,072	<u><u>1,896,393,072</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	236,630,312,169	
一般管理費	9,631,123,059	
貸倒損失	32,185,656	
財務費用	324,482,111	
雑損	556,813	
固定資産除却損	28,464,676	
固定資産売却損	9,876,233	246,657,000,717

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 1,231,475,994	
開発投融资収入	△ 15,958,529	
入植地事業収入	△ 174,057	
移住投融资収入	△ 3,552,080	
寄附金収益	△ 11,744,374	
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856	
財務収益	△ 43,283,139	
雑益	△ 2,490,631,392	
固定資産売却益	△ 9,256,353	△ 3,867,680,774

業務費用合計 242,789,319,943

II 損益外減価償却相当額 1,316,411,162

III 損益外除売却差額相当額 76,476,608

IV 引当外賞与見積額 90,095,805

V 引当外退職給付増加見積額 △ 12,604,721,620

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII 行政サービス実施コスト 231,667,581,898

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用し、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）、運営費交付金の会計処理については、改正前の独立行政法人会計基準第81（独立行政法人会計基準注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、現時点では業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回りを参考に 0.000% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,652,321,311 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,025,095,320 円

3. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成27年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は233,127,929,955 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	97,614,651,637 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	91,614,651,637 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 45,581,226 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,200,758 円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,614,651,637	97,614,651,637	0
(2) 有価証券	84,000,000,000	84,000,000,000	0
(3) 未払金	(18,249,827,613)	(18,249,827,613)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	42,711,782,584
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
数理計算上の差異の当期発生額	△642,482,207
退職給付の支払額	△1,328,733,003
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△11,680,985,464
期末における退職給付債務	30,519,521,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	14,438,538,895
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	355,413,455
事業主からの拠出額	488,695,547
退職給付の支払額	△488,416,607
制度加入者からの拠出額	72,968,634
期末における年金資産	14,867,199,924

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,257,599,190円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	16,934,552,849
年金資産	△14,867,199,924
積立型制度の未積立退職給付債務	2,067,352,925
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,584,968,386
小計	15,652,321,311
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,652,321,311 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△997,895,662
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	462,043,663
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△11,680,985,464

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、52,224,609円であります。

(リース取引に関する事項)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,180,471円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 14,589,963円
2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,066,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,897,459,614円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、5,364,156,052円あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却額当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	1,180,227,935	326,403,684	25,284,209	1,481,347,410	340,168,854	71,531,491	0	0	0	1,141,178,556	
	構築物	83,137,963	42,009,685	0	125,147,648	25,197,768	5,911,471	0	0	0	99,949,880	
	機械装置	99,877,649	7,432,279	11,519,184	95,790,744	51,412,069	8,363,834	0	0	0	44,378,675	
	車両運搬具	1,675,355,104	164,107,773	155,042,330	1,684,420,547	1,138,682,768	145,862,911	0	0	0	545,737,779	
	工具器具備品	1,768,678,091	122,261,359	133,764,227	1,757,175,223	1,118,989,849	222,844,356	0	0	0	638,185,374	
	計	4,807,276,742	662,214,780	325,609,950	5,143,881,572	2,674,451,308	454,514,063	0	0	0	2,469,430,264	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	39,830,896,992	313,804,594	365,003,318	39,779,698,268	16,215,959,304	1,257,045,058	46,536,790	0	0	23,517,202,174	
	構築物	1,464,065,614	0	3,699,140	1,460,366,474	986,951,539	44,925,522	375,844	0	0	473,039,091	
	機械装置	81,370,517	3,186,440	0	84,556,957	70,396,445	724,344	0	0	0	14,160,512	
	車両運搬具	143,375,475	0	42,724,122	100,651,353	90,586,218	0	0	0	0	10,065,135	
	工具器具備品	579,268,060	0	38,505,838	540,762,222	324,895,493	13,716,238	0	0	0	215,866,729	
	計	42,098,976,658	316,991,034	449,932,418	41,966,035,274	17,688,788,999	1,316,411,162	46,912,634	0	0	24,230,333,641	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,970,513,458	0	0	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	0	14,735,916,546	
	建設仮勘定	71,060,898	427,070,070	32,999,828	465,131,140	0	0	0	0	0	465,131,140	
	計	15,041,574,356	427,070,070	32,999,828	15,435,644,598	0	0	234,596,912	0	0	15,201,047,686	
有形固定資産合計	建築物	41,011,124,927	640,208,278	390,287,527	41,261,045,678	16,556,128,158	1,328,576,549	46,536,790	0	0	24,658,380,730	
	構築物	1,547,203,577	42,009,685	3,699,140	1,585,514,122	1,012,149,307	50,836,993	375,844	0	0	572,988,971	
	機械装置	181,248,166	10,618,719	11,519,184	180,347,701	121,808,514	9,088,178	0	0	0	58,539,187	
	車両運搬具	1,818,730,579	164,107,773	197,766,452	1,785,071,900	1,229,268,986	145,862,911	0	0	0	555,802,914	
	工具器具備品	2,347,946,151	122,261,359	172,270,065	2,297,937,445	1,443,885,342	236,560,594	0	0	0	854,052,103	
	土地	14,970,513,458	0	0	14,970,513,458	0	0	234,596,912	0	0	14,735,916,546	
	建設仮勘定	71,060,898	427,070,070	32,999,828	465,131,140	0	0	0	0	0	465,131,140	
	計	61,947,827,756	1,406,275,884	808,542,196	62,545,561,444	20,363,240,307	1,770,925,225	281,509,546	0	0	41,900,811,591	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,320,204	306,291	0	0	0	2,124,369	
	計	7,444,573	0	0	7,444,573	5,320,204	306,291	0	0	0	2,124,369	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,139,550	0	7,871,900	0	0	4,216,750		
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
	計	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	6,459,754	306,291	0	0	0	2,124,369	
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	ソフトウェア仮勘定	0	47,656,245	0	47,656,245	0	0	0	0	0	47,656,245	
	計	20,672,773	47,656,245	0	68,329,018	6,459,754	306,291	7,871,900	0	0	53,997,364	
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	
	開発投融資長期貸付金	396,075,484	166,300,000	219,758,484	342,617,000	0	0	0	0	0	342,617,000	
	貸倒引当金(固定)	△9,085,486	8,902,489	119,768,620	△119,951,617	0	0	0	0	0	△119,951,617	
	移住投融資長期貸付金	105,451,790	0	66,065,157	39,386,633	0	0	0	0	0	39,386,633	
	貸倒引当金(固定)	△57,308,430	0	△24,269,016	△33,039,414	0	0	0	0	0	△33,039,414	
	長期入植地割賦元金	162,930	0	116,483	46,447	0	0	0	0	0	46,447	
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477	0	191,110,477	0	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金(固定)	△120,093,330	0	△120,093,330	0	0	0	0	0	0	0	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108	0	190,341,739	619,331,369	0	0	0	0	0	619,331,369	
	貸倒引当金(固定)	△809,673,108	0	△190,341,739	△619,331,369	0	0	0	0	0	△619,331,369	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747	0	1,273,535	1,368,212	0	0	0	0	0	1,368,212	
	貸倒引当金(固定)	△2,641,747	0	△1,273,535	△1,368,212	0	0	0	0	0	△1,368,212	
	長期前払費用	110,434,929	21,017,567	60,772,335	70,680,161	0	0	0	0	0	70,680,161	
	差入保証金	1,539,197,577	61,245,571	67,814,961	1,532,628,187	0	0	0	0	0	1,532,628,187	
	計	2,455,945,941	257,465,627	581,044,171	2,132,367,397	0	0	0	0	0	2,132,367,397	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
備蓄物資	359,251,392	132,721,534	0	81,164,061	0	410,808,865	
日本	51,432,766	0	0	8,129,610	0	43,303,156	
アメリカ	81,130,241	7,388,845	0	5,964,472	0	82,554,614	
シンガポール	161,560,954	74,728,513	0	57,468,394	0	178,821,073	
ガーナ	5,862,826	0	0	5,862,826	0	0	
アラブ首長国連邦	59,264,605	40,377,333	0	0	0	99,641,938	
バラオ	0	5,560,256	0	0	0	5,560,256	
マーシャル	0	4,666,587	0	3,738,759	0	927,828	
未成受託業務支出金	837,734,760	0	0	837,734,760	0	0	
計	1,196,986,152	132,721,534	0	918,898,821	0	410,808,865	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	84,000,000,000	84,000,000,000	84,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	412,684,000	219,758,484	412,684,000	0	219,758,484	
移住投融資貸付金	10,218,835	3,562,420	6,151,446	4,970,054	2,659,755	
入植地割賦元金	54,838	81,466	54,838	35,019	46,447	
(小 計)	422,957,673	223,402,370	418,890,284	5,005,073	222,464,686	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	587,185,961	0	24,810,477	219,758,484	342,617,000	
移住投融資貸付金	915,124,898	501,153	10,105,519	246,802,530	658,718,002	
入植地割賦元金	2,804,677	0	241,985	1,148,033	1,414,659	
(小 計)	1,505,115,536	501,153	35,157,981	467,709,047	1,002,749,661	
計	1,928,073,209	223,903,523	454,048,265	472,714,120	1,225,214,347	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、債権譲渡及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	
一般債権	412,684,000	△ 192,925,516	219,758,484	979,324	2,959,623	3,938,947	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 25,634,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 187,624,484円
開発投融資長期貸付金	587,185,961	△ 244,568,961	342,617,000	129,178,816	△ 9,227,199	119,951,617	
一般債権	396,075,484	△ 219,758,484	176,317,000	9,085,486	△ 8,902,489	182,997	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	0	166,300,000	166,300,000	0	119,768,620	119,768,620	銀行保証 78,817,000円 連帯保証 97,500,000円
破産更生債権等	191,110,477	△ 191,110,477	0	120,093,330	△ 120,093,330	0	担保(国債)提供 166,300,000円
(開発投融資計)	999,869,961	△ 437,494,477	562,375,484	130,158,140	△ 6,267,576	123,890,564	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
一般債権	10,218,835	△ 7,559,080	2,659,755	751,873	△ 423,354	328,519	
移住投融資長期貸付金	915,124,898	△ 256,406,896	658,718,002	866,981,538	△ 214,610,755	652,370,783	
一般債権	52,263,935	△ 44,963,272	7,300,663	4,120,575	△ 3,167,131	953,444	
貸倒懸念債権	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	53,187,855	△ 21,101,885	32,085,970	
破産更生債権等	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	809,673,108	△ 190,341,739	619,331,369	
(移住投融資計)	925,343,733	△ 263,965,976	661,377,757	867,733,411	△ 215,034,109	652,699,302	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
一般債権	54,838	△ 8,391	46,447	0	0	0	
長期入植地割賦元金	2,804,677	△ 1,390,018	1,414,659	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
一般債権	162,930	△ 116,483	46,447	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
(入植地割賦元金計)	2,859,515	△ 1,398,409	1,461,106	2,641,747	△ 1,273,535	1,368,212	
計	1,928,073,209	△ 702,858,862	1,225,214,347	1,000,533,298	△ 222,575,220	777,958,078	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863	
	計	63,217,211,863	0	0	63,217,211,863	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,858,502,287	239,627,598	0	2,098,129,885	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	165,777,111	38,728,361	12,800,995	191,704,477	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,916,927,717	2,052	444,998,045	△ 4,361,923,710	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	5,560,950	3,186,440	0	8,747,390	固定資産取得に伴う増加
	基準第99特定費用	2,454,946,431	0	0	2,454,946,431	
	計	331,674,203	281,544,451	457,799,040	155,419,614	
	損益外減価償却累計額	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 16,778,074,305	△ 1,316,411,162	△ 368,519,385	△ 17,725,966,082	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446	
	計	△ 289,381,446	0	0	△ 289,381,446	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 16,742,970,585	△ 1,034,866,711	89,279,655	△ 17,867,116,951	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,033,044,826	0	255,909,379	1,777,135,447	
通則法第44条第1項積立金	1,681,756,203	1,436,297,748	0	3,118,053,951	平成26年度利益処分による増加
計	3,714,801,029	1,436,297,748	255,909,379	4,895,189,398	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	252,722,939	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額	252,722,939
その他	前中期目標期間繰越積立金	3,186,440	資産の購入	3,186,440
計		255,909,379		

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,153,786,178	0	1,237,762,018	0	0	1,237,762,018	916,024,160
平成25年度	7,683,620,474	0	4,256,824,125	0	0	4,256,824,125	3,426,796,349
平成26年度	36,403,575,650	0	25,032,925,391	23,342,951	741,719	25,057,010,061	11,346,565,589
平成27年度	0	154,035,701,000	122,343,164,617	707,101,201	37,384,644	123,087,650,462	30,948,050,538
計	46,240,982,302	154,035,701,000	152,870,676,151	730,444,152	38,126,363	153,639,246,666	46,637,436,636

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	1,237,762,018	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用の額:1,237,762,018円
計	1,237,762,018	(業務費:1,237,762,018円)

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	4,256,824,125	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用の額:4,256,824,125円
計	4,256,824,125	(業務費:4,240,030,264円、一般管理費:16,793,861円)

(3) 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	25,032,925,391	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務
資産見返運営費交付金	23,342,951	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:25,032,925,391円 (業務費:24,780,716,890円、一般管理費:252,208,501円)
資本剰余金	741,719	4) 固定資産取得額:23,342,951円 (車両運搬具:23,342,951円)
計	25,057,010,061	7) 差入保証金計上額:741,719円

(4) 平成27年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	122,343,164,617	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:215,733,923,694円 (業務費:206,371,802,997円、一般管理費:9,362,120,697円) 4) リース債務支払額:149,399,986円 7) 自己収入に係る収益計上額:3,816,522,320円
資産見返運営費交付金	707,101,201	(受託収入:1,231,475,994円、開発投融資収入:15,958,529円、入植地事業収入:174,057円、 移住投融資収入:3,552,080円、寄附金収益:11,744,374円、施設費収益:10,446,402円、 受取利息:43,283,139円、雑益:2,490,631,392円、固定資産売却益:9,256,353円) 5) 固定資産取得額:707,101,201円 (貯蔵品:123,396,919円、建物:295,622,573円、構築物:42,009,685円、機械装置:6,091,559円、 車両運搬具:98,749,679円、工具器具備品:75,818,242円、建設仮勘定:11,803,860円、 ソフトウェア仮勘定:47,656,245円、差入保証金:5,952,439円)
資本剰余金	37,384,644	6) 差入保証金計上額:37,384,644円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額(A)に対し、リース債務支払額(B)を加え、運営費交付金以外(前中期 目標期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金)を財源とした支出額(C)、自己収入を充当した支出額(D) 及び減価償却費等(E)を減じた全額を収益化しております。 (A)215,733,923,694円+(B)149,399,986円-(C)91,404,386,663円-(D)1,593,307,774円-(E)542,464,626円 =122,343,164,617円
計	123,087,650,462	

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度		
費用進行基準を採用した業務に係る分	916,024,160	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものとあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	916,024,160	
平成25年度		
費用進行基準を採用した業務に係る分	3,426,796,349	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金に計上したものとあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は219円であります。
計	3,426,796,349	
平成26年度		
費用進行基準を採用した業務に係る分	11,346,565,589	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金、前払費用等に計上したものとあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	11,346,565,589	
平成27年度		
費用進行基準を採用した業務に係る分	30,948,050,538	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと 及び前渡金、前払費用等に計上したものとあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	30,948,050,538	

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	
計	250,074,000	0	239,627,598	10,446,402	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	170,279	12	0	0
職員	15,274,953	1,889	840,316	90
計	15,445,232	1,901	840,316	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	11,744,374	201,471,514,630	34,703,977,185	236,175,491,815
業務委託費	37,394,152,818	176,695,188	4,342,150,268	123,477,480	230,620,046	0	12,618,840,604	1,162,106,715	9,808,196	56,057,851,315	0	56,057,851,315
専門家等手当	9,822,770,420	0	7,384,532,148	0	44,488,851	1,372,188,108	1,218,502,213	0	0	19,842,481,740	10,000,346,830	29,842,828,570
旅費交通費	11,379,783,829	0	1,847,040,727	44,365,058	239,959,330	0	0	0	0	13,511,148,944	3,540,652,247	17,051,801,191
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,563,147,781	13,563,147,781
機材購送費	0	0	0	0	189,544,658	0	1,111,027,663	0	0	1,300,572,321	0	1,300,572,321
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	46,791,327	0	0	0	0	0	46,791,327	0	46,791,327
資金供与	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
その他経費	14,836,264,926	14,914,669	2,938,819,927	145,019,061	80,183,546	50,062,117	1,424,435,556	69,369,279	1,936,178	19,561,005,259	7,599,830,327	27,160,835,586
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,631,123,059	9,631,123,059
専門家等手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,051,151	1,133,051,151
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,923,838	526,923,838
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,400,949	2,722,400,949
賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,444,076,563	2,444,076,563
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,804,670,558	2,804,670,558
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454,820,354	454,820,354
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	32,185,656	32,185,656	0	32,185,656
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,482,111	324,482,111
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,813	556,813
計	73,432,971,993	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,422,250,225	16,372,806,036	1,231,475,994	43,930,030	201,503,700,286	45,114,959,522	246,618,659,808
事業収益												
運営費交付金収益	72,880,208,870	191,609,857	16,501,156,543	359,652,926	712,956,985	1,412,152,751	16,372,806,036	0	0	108,340,543,968	44,440,132,183	152,870,676,151
無償資金協力事業資金収入	0	91,151,663,724	0	0	0	0	0	0	0	91,151,663,724	0	91,151,663,724
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994	0	1,231,475,994
開発投融資収入	0	0	3,348,408	0	0	0	0	0	0	3,348,408	12,610,121	15,958,529
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,057	174,057
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,080	3,552,080
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,744,374	11,744,374	0	11,744,374
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,446,402	10,446,402
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	61,604,856	61,604,856	0	61,604,856
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	71,839,446	0	0	0	0	71,839,446	289,164,028	361,003,474
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,283,139	43,283,139
雑益	306,823,215	0	8,038,119	0	0	0	0	0	0	314,861,334	2,175,770,058	2,490,631,392
計	73,187,032,085	91,343,273,581	16,512,543,070	359,652,926	784,796,431	1,412,152,751	16,372,806,036	1,231,475,994	73,349,230	201,277,082,104	46,975,132,068	248,252,214,172
事業損益	△ 245,939,908	0	0	0	0	△ 10,097,474	0	0	29,419,200	△ 226,618,182	1,860,172,546	1,633,554,364
II 総資産												
現金及び預金	0	47,843,000,577	0	0	0	0	17,935,442	2,943,826,671	50,804,762,690	46,809,888,947	97,614,651,637	97,614,651,637
有価証券	0	84,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	84,000,000,000	0	84,000,000,000
前渡金	18,651,477,654	30,353,000	243,391,573	0	0	0	4,182,300,181	0	0	23,107,522,408	254,101,838	23,361,624,246
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,658,380,730	24,658,380,730
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,735,916,546	14,735,916,546
その他の資産	63,799,327	47,719	30,294,451	0	410,808,865	0	3,824,285	4,155,518	748,767,884	1,261,698,049	6,380,224,051	7,641,922,100
計	18,715,276,981	131,873,401,296	273,686,024	0	410,808,865	0	4,186,124,466	22,090,960	3,692,594,555	159,173,983,147	92,838,512,112	252,012,495,259

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,316,411,162円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、76,476,608円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、90,095,805円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、△12,604,721,620円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金252,722,939円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
 - ①技術協力：245,939,908円、⑩法人共通：6,783,031円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	適用
挑戦的萌芽A	(848,643) 210,000	1	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽B	(1,600,000) 480,000	1	
挑戦的萌芽C	(1,500,000) 450,000	1	
計	(3,948,643) 1,140,000	3	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,004,247	
外貨現金	21,391,544	
普通預金	88,636,853,236	
当座預金	3,034	
外貨当座預金	2,953,399,576	
定期預金	6,000,000,000	
計	97,614,651,637	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	23,361,151,649	日本工営（株） 他	
一般管理費	472,597	個人	
計	23,361,624,246		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

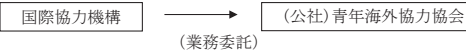
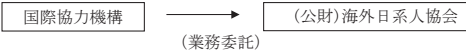
区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	130,378,380,429	ミャンマー連邦共和国 他	
計	130,378,380,429		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	15,143,026,405	日本工営（株） 他	
一般管理費	1,280,235,945	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ（株） 他	
受託経費	195,201,349	八千代エンジニアリング（株） 他	
無償資金協力事業費	1,464,667,867	ミャンマー連邦共和国 他	
寄附金事業費	64,775	（株）ソノリテ 他	
その他	166,631,272	独立行政法人 国際協力機構国際協力共済会 他	
計	18,249,827,613		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	<p>(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業</p> <p>(2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業</p> <p>(3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業</p> <p>(4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業</p> <p>(5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業</p> <p>① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施</p> <p>② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業</p> <p>ア. 児童福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 保育所を運営する事業 <p>イ. 老人福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人居宅介護等事業(訪問介護) 老人デイサービス事業(通所介護) <p>ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 相談支援事業 地域生活支援事業 地域活動支援センターを運営する事業 <p>③人材の養成及び研修</p> <p>(6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進</p> <p>(2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力</p> <p>(3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携</p> <p>(4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及</p> <p>(5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携</p> <p>(6) 海外日系人センターの設立及び運営</p> <p>(7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋</p> <p>(8) 日本事情の対外広報及び啓発</p> <p>(9) 海外日系人大会の開催</p> <p>(10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発</p> <p>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数27名</p> <p>会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数16名</p> <p>会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	<p>総事業収入 2,284,284,621 円</p> <p>(うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %)</p> <p>競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %)</p> <p>企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)</p>	<p>総事業収入 418,234,835 円</p> <p>(うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %)</p> <p>競争契約 (102,859,793 円 53.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)</p>

注)「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係者庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210		公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹		役員数15名 代表理事・会長 林 茂樹	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	627,230,047 円		356,238,902 円	
負債	21,656,726 円		21,143,163 円	
正味財産期首残高	612,266,204 円		245,138,612 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円		・その他の収益 149,715,891 円	
○費用	○費用 375,524,243 円		○費用 58,633,996 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円		・その他の収益 5,352,333 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 6,477,101 円	
正味財産期末残高	605,573,321 円		335,095,739 円	
当期収入合計額	431,229,862 円		-	
当期支出合計額	429,231,853 円		-	
当期収支差額	1,998,009 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 186,985,837 円		総事業収入 2,775,120 円	
(うちJICA取引額)	(うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %)		(うちJICA取引額 0 円 0.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	(競争契約 (0 円 0.0 %)		(競争契約 (0 円 0.0 %)	
	(企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %)		(企画競争・公募 (0 円 0.0 %)	
	(競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		(競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際看護交流協会 法人番号2010005018778	公益財団法人国際民法センター 法人番号4010405000210
業務概要	(1) 講演会及び研修会等の開催 (2) 国際看護を学習、研究する大学院生に対する奨学金の給付 (3) 開発途上国などに対する技術協力事業の受託 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) アジア地域を中心とする民法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 理事長 清水 嘉与子	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際看護交流協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)国際民法センター (業務委託)
資産	99,319,758 円	87,628,904 円
負債	1,161,587 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	133,136,865 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,800,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 73,310,596 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 81,431,056 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 28,658,234 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	98,158,171 円	85,853,699 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 34,725,133 円 (うちJICA取引額 24,803,700 円 71.4 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,803,700 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々を作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,392,892,113 円		9,092,091 円	
負債	51,383,463 円		6,821,083 円	
正味財産期首残高	4,110,395,206 円		4,758,193 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,380,717 円	
・その他の収益	・その他の収益 375,593,297 円		・その他の収益 31,558,886 円	
○費用	○費用 144,479,853 円		○費用 52,926,788 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 1,500,000 円	
正味財産期末残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期収入合計額	-		51,939,603 円	
当期支出合計額	-		54,426,788 円	
当期収支差額	-		△ 2,487,185 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,590,278円、未収入金 3,461,231円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 93,447,367 円 (うちJICA取引額 66,328,403 円 71.0 %)		総事業収入 31,307,000 円 (うちJICA取引額 29,706,301 円 94.9 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,328,403 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,706,301 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396		一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103	
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実際に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和		役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	17,365,613 円		106,093,969 円	
負債	17,185,194 円		9,117,467 円	
正味財産期首残高	26,936 円		101,353,205 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 30,518,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円		・その他の収益 41,791,233 円	
○費用	○費用 122,374,881 円		○費用 76,685,936 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	180,419 円		96,976,502 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	-		-	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未収入金 233,854円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)		総事業収入 34,814,282 円 (うちJICA取引額 34,814,282 円 100.0 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (34,814,282 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること (4) 隊員への精神的支援を行うこと (5) 隊員帰国後の本邦社会復帰と成長持続のための適正な支援を行うこと (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照	役員数15名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社) 海外林業コンサルタント協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) 協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	267,458,352 円	60,663,849 円
負債	212,778,151 円	2,917,380 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	74,001,322 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円	・その他の収益 118,260,604 円
○費用	○費用 313,715,149 円	○費用 137,515,457 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	57,746,469 円
当期収入合計額	319,142,248 円	-
当期支出合計額	323,606,646 円	-
当期収支差額	△ 4,464,398 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 22,893,005円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %)	総事業収入 97,194,107 円 (うちJICA取引額 82,714,475 円 85.1 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)	競争契約 (80,306,929 円 97.1 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	377,649,858 円	820,124,687 円
負債	123,425,144 円	102,237,188 円
正味財産期首残高	324,721,066 円	744,853,414 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 100,798,641 円	・その他の収益 223,987,532 円
○費用	○費用 171,294,993 円	○費用 251,953,447 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	254,224,714 円	717,887,499 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 53,300,512円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 98,595,128 円 (うちJICA取引額 27,073,145 円 27.5 %)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6 %)
(競争契約、企画競争・公募)	競争契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (28,073,635 円 17.7 %)
及び競争性のない随意契約	企画競争・公募 (23,171,858 円 85.6 %)	企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3 %)
の金額・割合	競争性のない随意契約 (3,901,287 円 14.4 %)	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じてこの法人の目的を達成するための事業
役員氏名	役員数9名 会長 阿南 惟茂	役員数7名 理事長 永田 眞三郎
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,444,460,275 円	66,096,517 円
負債	141,991,340 円	9,565,785 円
正味財産期首残高	1,401,713,857 円	67,381,595 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 750,000 円
・その他の収益	・その他の収益 695,872,343 円	・その他の収益 61,737,740 円
○費用	○費用 795,117,265 円	○費用 73,338,603 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,302,468,935 円	56,530,732 円
当期収入合計額	-	62,487,740 円
当期支出合計額	-	73,338,603 円
当期収支差額	-	△ 10,850,863 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,309,560円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 678,740,743 円 (うちJICA取引額 276,593,008 円 40.8 %)	総事業収入 59,499,431 円 (うちJICA取引額 28,077,084 円 47.2 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (2,929,000 円 1.1 %) 企画競争・公募 (273,664,008 円 98.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,919,271 円 99.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人HANDS 法人番号：7010005005383		特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	
業務概要	(1) 人口・保健医療分野における国際保健医療協力専門家及びリーダーの養成 (2) 途上国のニーズに合致する良質な国際保健医療協力技術協力プロジェクトの形成と実施 (3) 途上国における総合的な保健医療開発に関する調査及び協力方法の開発 (4) 国際保健医療協力に関わる情報や資料の作成と提供 (5) 国際保健医療協力に対する理解を高めるアドボカシー (6) 国際保健医療協力に関連する分野である貧困と飢餓の削減、初等教育の普及、ジェンダーの平等推進、環境の持続可能性の確保に係る事業 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業		(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	
役員氏名	役員数6名 代表理事 中村 安秀		役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	72,639,398 円		41,686,278 円	
負債	87,149,283 円		40,896,328 円	
正味財産期首残高	12,428,551 円		2,226,212 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	△ 14,509,885 円		789,950 円	
当期収入合計額	224,138,576 円		106,513,890 円	
当期支出合計額	260,261,652 円		107,950,152 円	
当期収支差額	△ 36,123,076 円		△ 1,436,262 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 133,144,355 円 (うちJICA取引額 121,566,048 円 91.3 %)		総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (1,683,045 円 1.4 %) 企画競争・公募 (119,883,003 円 98.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789		特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行		(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝		役員数11名 代表理事 中田 豊一	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	31,312,560 円		16,096,997 円	
負債	4,909,802 円		14,134,899 円	
正味財産期首残高	33,340,451 円		1,506,300 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	26,402,758 円		1,962,098 円	
当期収入合計額	25,170,970 円		89,286,642 円	
当期支出合計額	32,108,663 円		88,830,844 円	
当期収支差額	△ 6,937,693 円		455,798 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		未収入金 9,400円	
債務保証の明細	未収入金 196,498円		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %)		総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,929 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力をを行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 理事長 安和 朝忠		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 佛治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 眞人 (元国際協力機構 二本松訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	11,772,611 円		26,343,928 円	
負債	11,140 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	8,527,579 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	11,761,471 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	30,679,836 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	27,445,944 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,233,892 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 6,737,059円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 29,498,824 円 (うちJICA取引額 29,498,824 円 100.0 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,824 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %) 企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難ため未記入とした。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 法人番号3011105002654	特定非営利活動法人国際農産参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 国際協力NGO間のネットワーク・共同事業の推進 (2) 国際協力NGOへの助言・支援を含む人材育成・組織強化 (3) 国際協力および国際協力NGOに関する知識・情報の普及 (4) 国際協力および国際協力NGOに関する調査研究および提言活動 (5) 地球市民社会の実現に向けた教育・学習活動の推進 (6) 国連関係諸機関および国内外の政府・自治体・各種民間団体等との交流・協力 (7) その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数22名 理事長 谷山 博史	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)国際協力NGOセンター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)国際農産参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	70,546,752 円	34,837,324 円
負債	36,200,212 円	19,494,570 円
正味財産期首残高	41,167,849 円	26,978,801 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	34,346,540 円	15,342,754 円
当期収入合計額	146,543,596 円	69,755,826 円
当期支出合計額	153,364,905 円	81,391,873 円
当期収支差額	△ 6,821,309 円	△ 11,636,047 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,164,577円	未払金 18,022,553円、未収入金 267,524円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 74,531,488 円 (うちJICA取引額 24,610,362 円 33.0 %) 競争契約 (24,610,362 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 68,161,800 円 (うちJICA取引額 67,392,609 円 98.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (67,392,609 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。